

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
総 計 画 体 系	政策名	〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉		所属G	情報システムグループ
	施策名	(05)時代にあった行政サービスの実現		担当者名	高橋 尚紀
	目的 対 象	A)市民 B)行政機能	意 図	電話番号	08554-40-1101 (内線) 4700
	基本事業名	(012)業務と組織機構の効率化		予算科目	会計 款 大事業 大事業名 0 1 1 0 0 1 項 目 中事業 中事業名 0 5 5 0 0 4
目的 対 象	行政機能	意 図	効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。		

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度 ~)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (H28 年度 ~ R7 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
令和元年度より平成30年度まで計上していた事業を電算システム運用事業に移行したため、令和元年度は財務会計・人事給与・庶務事務システムの新システムへのデータ移行のみを実施した。

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動					
	R元年度実績 (R元年度に行った主な活動) 令和元年度より平成30年度まで計上していた事業を電算システム運用事業に移行したため、財務会計・人事給与・庶務事務システムの新システムへのデータ移行のみ実施	R2年度計画 (R2年度に計画する主な活動) 令和2年度については、更新機器等がないため計画なし				
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	ア 再構築機器数	式	1	1	25	0
	イ 再構築システム数	システム	1	37	3	0
	ウ リース料の支払件数	件	5	0	0	0
	エ					

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象 (誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	① 財務会計・人事給与・庶務事務システムの新システムへのデータ移行 ② 各課・職員	ア コンピュータ・ネットワーク機器／システム数	式/システム	44/36	44/37	43/37	0
		イ 職員数	人	490	485	468	0
		ウ					
	② 意図 (対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
	① 新システムへのデータ移行を行い、支障なく新システムが稼働すること。	ア システム稼働率 (稼働した時間 / 稼働すべき時間)	%	100	100	100	0
		イ 職員からの問合せ	件	317	240	265	0
		ウ					

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)
【委託料】 データ移行経費 19,800千円	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円			
		県支出金	千円			
		地方債	千円			
		その他	千円			
		一般財源	千円	94,016	44,741	19,800
	事業費計 (A)	千円	94,016	44,741	19,800	
人件費	人件内訳	正規職員従事人数	人	5	5	5
		延べ業務時間	時間	1,963	2,303	1,970
		人件費計 (B)	千円	8,003	9,977	8,353
	トータルコスト(A)+(B)	千円	102,019	54,718	28,153	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
事務処理のシステム化は、職員数の減少や技術の進歩等により一層進むことが予想される。現在稼働している業務システムの一部を自庁式からクラウドに移行した。今後、自庁式からクラウド化又は共同処理等への取り組みが増加していくと思われる。	平成30年度に基幹系業務システム、令和元年度に情報系業務システムの更新を実施した。また、Windows7のサポートが令和2年1月に終了することに伴い、Windows10の端末へ更新を行っており、令和元年度中に更新を実施した。	平成30年度に基幹系業務システムについては、現行システムをヴァージョンアップすることとなった。今後次期システムについては、自治体クラウドに向けた早期の検討が必要と考えている。また一方で業務効率改善やコスト削減(インシヤル・ランニング)が求められる中、セキュリティの対策強化もより強く求められている。

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合 →	
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合 →	
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
C 効率性	<input type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	今年度より平成30年度まで計上していた事業を電算システム運用事業に移行したため、再構築に係る部分についてはこれ以上の向上の余地なし。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない		
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	令和元年度に内部情報系システム更新し、令和2年度より本格的に稼働するが、以降もクラウド化に向けた検討が必要のため。
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有		
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
A 目的 妥当性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合 → (具体的な手段や類似事業名)	理由	各市町村でも自治体クラウドに向けた調査・検討が行われているが、システム更新時期や独自システムの対応や費用対効果の面において整理ができず見送られる結果となっている。しかし今後、システムの更新の際には、クラウド化を含めてシステムの更新の検討が必要と考えられる。
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない		
B 有効性	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
C 効率性	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない		
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である		
評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	B 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
C 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																			
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持低下</td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持低下	●	×			×	×
		コスト																		
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持低下	●	×																	
		×	×																	
<p>令和2年度から一部内部情報系システムにおいてクラウド(サービス利用型)の導入を行った。今後もクラウド及び共同処理化等も視野に入れた次期システム(基幹系及び内部情報系)の検討が必要である。あわせて、セキュリティについても国の求める水準のネットワーク構築が強く求められている状況である。</p>	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																			